

福祉部

28年度の部局運営にあたって

- 近年、少子高齢化の進行、家族形態の変化、地域コミュニティの希薄化により、福祉に対するニーズが多種多様化する一方、生産年齢人口の減少により制度の支え手が不足し、福祉基盤の弱体化が懸念されています。こうした中、社会保障の機能の充実や給付の重点化、効率化を図るため、制度改正が行われます。
- 福祉の基本は、「真に必要な人に、必要な時に、必要なサービスが行き届くこと」であると考えています。これを実現するためには、こうした国の動向にも注視しつつ、府として、広域的・専門的な立場から必要な支援を行いながら、府民に最も身近な市町村等と連携し、施策を着実に推進していかなければなりません。
- 今年度は、障がい・高齢・子どもの各分野において、昨年度にスタートした新計画に掲げた目標達成に向けた取組みを着実に推進すべき重要な年です。福祉部としては、新計画を着実に推進していくために、特に以下の取組みを重点政策として推進していきます。
 - ① 子どもの健やかな成長と子育てを支援します
 - ② 障がい者の自立と社会参加を支援します
 - ③ 高齢者の安心で自立した生活を地域で支えます（地域包括ケアシステムの構築）
 - ④ 地域福祉を推進します
 - ⑤ 福祉基盤を整備します

福祉部の施策概要と28年度の主な取組み

「自立を求める人、援護を要する人」を支援します

◆子どもや障がい者、高齢者などの在宅福祉・施設福祉から生きがい・社会参加の促進まで、福祉に関する業務を幅広く担当します。

子どものための施策

【大阪府子ども総合計画の推進】

- ◆府域における子ども・子育て支援
 - 認定こども園への移行支援の実施
 - 待機児童の解消に向けた取組みの実施
 - 保護者が昼間家庭にいない児童に適切な遊び、生活の場を提供し、健全な育成を図る取組
 - 新子育て支援交付金の効果的な活用
 - 子どもの貧困対策の推進
 - 結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援に向けた取組み
- ◆援護を要する子どもと家庭への支援
 - 児童養護施設・乳児院の小規模化、家庭的養護の推進
 - 里親委託の推進
 - 施設退所児童等への自立支援資金の貸付
 - 市町村配偶者暴力相談支援センター設置の推進
 - ひとり親家庭等に対する支援の充実
- ◆児童虐待の発生予防・早期発見・早期対応と保護・支援
 - 児童相談所全国共通ダイヤル3ヶ化の周知を含めた効果的な広報啓発の実施
 - 子ども家庭センターの機能強化
 - 市町村要保護児童対策地域協議会の取組み支援

障がい者のための施策

【第4次大阪府障がい者計画の推進】

- ◆障がい福祉の総合的な推進、障がいを理由とする差別解消に向けた取組み
 - 「第4次大阪府障がい者計画」に基づく、障がい福祉の総合的な推進
 - 「第4次大阪府障がい者計画」の中間見直しに向けた検討と調査の実施
 - 障がい者差別解消条例に基づく相談・紛争解決の体制整備と推進、ガイドライン等の普及啓発、障がい理解の促進
- ◆手話言語普及に向けた取組み
 - 手話言語条例制定に向けた検討
 - 手話言語条例施行に対応した施策（手話通訳者の養成・配置、民間資金・ノウハウを活用した啓発・普及方策など）の拡充の検討
- ◆障がい者の地域移行・地域生活の支援
 - 地域体制整備コーディネーター配置の働きかけ等を支援（地域移行推進）
 - 地域生活支援拠点等の整備促進策を検討
 - 保健所圏域ごとに地域移行推進体制を整備（精神障がい者退院促進）
 - 訪問看護を利用する重度障がい児者の負担軽減方策を検討
- ◆障がい者の就労支援
 - 障害者就業・生活支援センターを核とした地域ネットワークの構築・強化や、福祉施設への人的支援等により、就労支援の取組を強化
 - 精神障がい者等就労定着支援の推進
 - 障がい者の非常勤雇用を促進し、一般就労への移行を支援
 - 障がい者アート作品の美術市場参入への中間支援継続（民間主体）
- ◆障がい者施策の谷間にあった分野への支援など
 - 発達障がい児者のライフステージに応じた一貫した支援の実施
 - 高次脳機能障がい者を身近な地域で支えるネットワークの構築
 - 重症心身障がい児者の地域生活支援のため、福祉・医療等連携基盤整備
 - 重度障がい者在宅生活推進のため同居介護者への給付金支給
 - 視覚、聴覚障がい者や盲ろう者の社会参加促進等のための拠点整備着手
 - 強度行動障がい児者に対する支援力の強化
 - 東京オリンピック・パラリンピックに向け文化スポーツ等の振興策検討

高齢者のための施策

【大阪府高齢者計画2015の推進】

- ◆大阪府高齢者計画第7期策定に向けた取組み
 - 課題やコースの把握（意識調査の実施等）
- ◆介護基盤の充実、人材の確保（地域医療介護総合確保基金等）
 - 計画的な基金の活用
 - 介護支援専門員研修実施
- ◆医療と介護の連携
 - 在宅介護・介護連携推進事業を実施（地域支援事業）
- ◆認知症の人を地域で支える体制の強化
 - 認知症の医療・介護等の提供体制の構築
 - 若年性認知症施策の実施
 - 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくり
- ◆高齢者虐待の防止・養護者支援
 - 高齢者虐待防止・養護者支援体制整備
- ◆地域づくりによる介護予防の推進・生活支援サービスの充実
 - 地域づくりによる介護予防の推進、新しい総合事業への移行に向けた市町村支援
- ◆保険財政基盤の強化や介護サービスの適正化
 - 介護保険財政の健全化、給付の適正化
 - 要介護認定の調査・分析及び適正化
- ◆介護サービス事業者等の適正な運営を指導
 - 事業者の適正な運営、質の確保

地域福祉の推進と福祉基盤の整備

- ◆生活困窮者自立支援法に関する事業実施
 - 生活困窮者自立支援制度に関する事業実施
 - 社会福祉法人のさらなる地域貢献事業を具体化
 - 「広域就労支援事業」による地域就労支援事業の実施、及び企業との連携の仕組みづくりの検討
- ◆社会福祉法の改正及び法施行に向けた取組み
 - 求年度の法全面施行に向けた国への要望・社会福祉法人への周知・説明
 - 社会福祉法人認証制度の創設に向けた検討
- ◆民生委員・児童委員活動の「負担軽減」と「担い手確保」
 - 「民生委員・児童委員制度のあり方検討部会」報告書の実現に向けた取組み
- ◆福祉基金の有効活用
 - 「地域福祉振興助成金」による効果的な支援の実施
 - 民間力活用による新たな寄付制度（用途特定型寄付制度等）の構築
- ◆市民後見人の「普及促進」
 - 市民後見人の認知度向上と活用促進を図る取組み
- ◆配慮を必要とする方に関する啓発への取組み
 - 啓発のあり方についての具体的な検討
- ◆柔道整復施術療養費の適正化の一層の推進
 - 柔道整復施術療養費適正化検討会議報告書の具体化
- ◆国民健康保険制度改革
 - 大阪府国保運営方針に盛り込む内容の検討
 - 大阪府国民健康保険運営協議会の設置
- ◆福祉医療費助成制度
 - 福祉医療費助成制度の再構築（案）の整理
- ◆福祉・介護人材育成確保対策の推進
 - 今後の介護人材確保対策の検討
 - 地域医療介護総合確保基金を活用した人材育成確保対策の推進
- ◆行政の福祉化と防災計画の策定
 - 「行政の福祉化」の促進
 - 災害時の広域支援の拡充